

## 5. 公共投資

公共投資は、高水準で底堅く推移している。

(前年同期(月)比、[ ]内は暦年前年比、( )内は季調済前期(月)比、%)

	[2019年] 2019年度	[2020年] 2020年度	2021年1-3月	2021年4-6月	2021年4月	5月	6月	7月
公共工事受注額	[ 10.1] 7.7	[ 5.5] 8.1	(2.8) 9.1	(13.8) 11.6	(21.8) 12.1	(▲ 7.8) 14.6	(▲ 4.9) 9.5	— —
公共工事受注額 (大手50社)	[▲ 2.2] ▲ 3.2	[ 18.3] 29.6	(30.5) 29.5	(▲ 25.1) 17.5	(▲ 47.0) ▲ 14.1	(25.1) 48.7	(▲ 0.9) 21.5	— —
公共工事請負金額	[ 6.6] 6.8	[ 3.8] 2.3	(2.3) ▲ 1.1	(2.0) ▲ 2.2	(▲ 8.4) ▲ 9.2	(15.0) 6.3	(▲ 1.6) 0.7	(▲ 11.0) ▲ 9.9
公共工事出来高	[ 9.9] 10.8	[ 7.6] 6.8	(0.1) 5.8	(▲ 1.9) 1.3	(▲ 2.1) 2.3	(▲ 1.4) 0.3	(1.2) 1.3	— —
公的固定資本形成 (名目)	[ 2.8] 3.1	[ 4.4] 4.6	(▲ 0.2) 4.1	(▲ 0.5) 1.1				

- (備考) 1. 内閣府「四半期GDP速報」、国土交通省「建設工事受注動態統計調査」・「建設総合統計」、北海道、東日本、西日本の三保証株式会社「公共工事前払金保証統計」により作成。  
 2. 公共工事受注額は、「建設工事受注動態統計調査」における1件500万円以上の工事。  
 3. 「建設工事受注動態統計調査」(大手50社除く)は、2021年4月分から推計方法を変更したため、2021年3月までの数値と4月以降の数値は推計方法が異なる。  
 なお、2021年1月以降における前年同期(月)比は、新しい推計方法に基づいて参考値として再集計した前年同期(月)の額に対する比。  
 4. 公共工事受注額、公共工事請負金額、公共工事出来高は、内閣府で季節調整を行っている。

(参考)

### ①国の公共事業関係費(一般会計)

年 度	2018	2019	2020	2021
当初予算 (億円)	59,789	60,596 [69,099]	60,669 [68,571]	60,695
(前年度比、%)	0.0	1.3 [ 15.6]	0.1 [▲ 0.8]	0.0
補正後予算 (億円)	75,536	84,752	92,692	—
(前年度比、%)	8.3	12.2	9.4	—

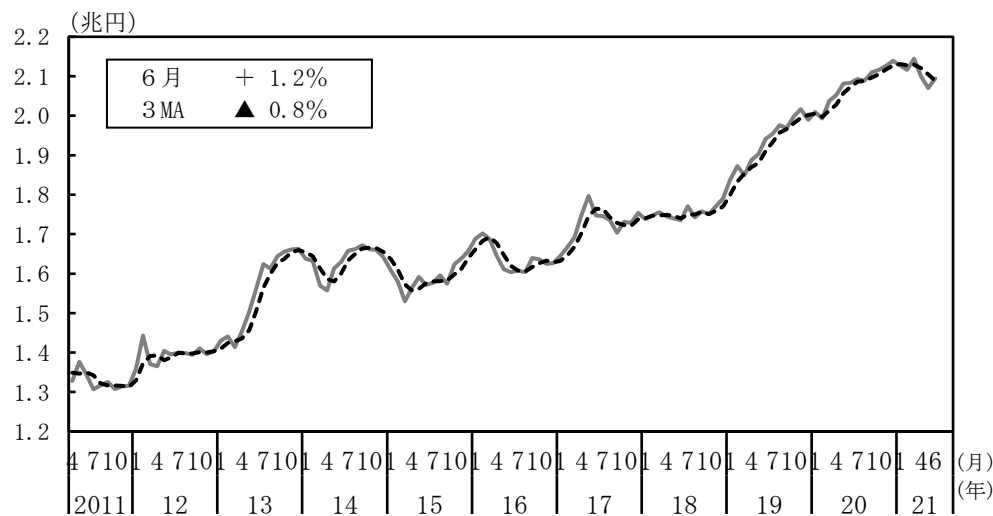
### ②地方の普通建設事業費

(前年度比、%)

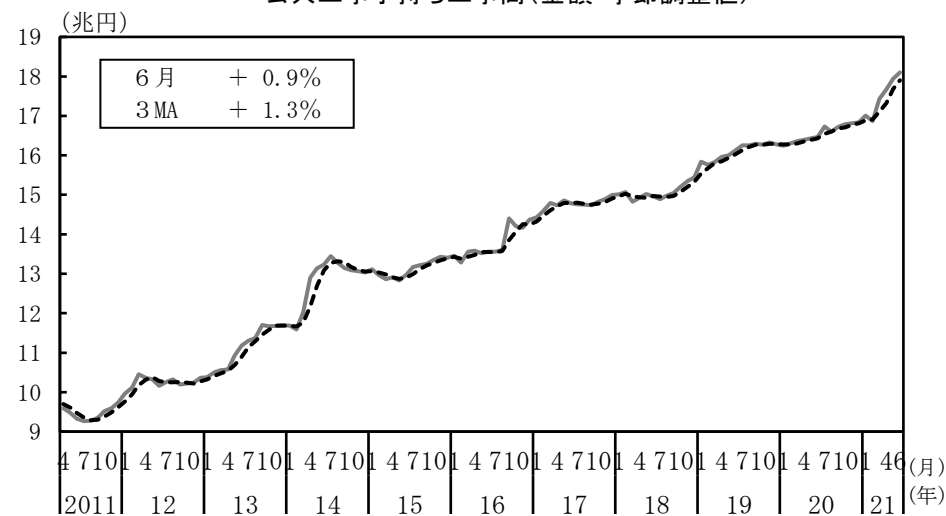
調査機関	総務省		時事通信社		日経グローバル	
区 分	(当初予算)		(当初予算)		(当初予算)	
年 度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
普通建設事業費	2.2	9.8	▲ 2.9	▲ 12.0	▲ 1.8	▲ 12.9
うち補助事業費	▲ 1.5	10.2	1.2	▲ 16.6	▲ 0.2	▲ 16.5
うち単独事業費	7.9	10.3	▲ 8.3	▲ 5.8	▲ 3.9	▲ 8.7
調査対象	普通会計、当初予算。 都道府県、政令指定都市の合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。		一般会計、当初予算。 都道府県及び政令指定都市の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。		一般会計、当初予算。 都道府県、全市及び特別区の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。	

- (備考) 1. 財務省予算関係資料、総務省地方財政審議会資料、(株)時事通信社調査、(株)日本経済新聞社「日経グローバル」調査などにより作成。  
 2. ①における2019年度及び2020年度当初予算の[ ]内は、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」などの「臨時・特別の措置」分を含む計数とその比較。

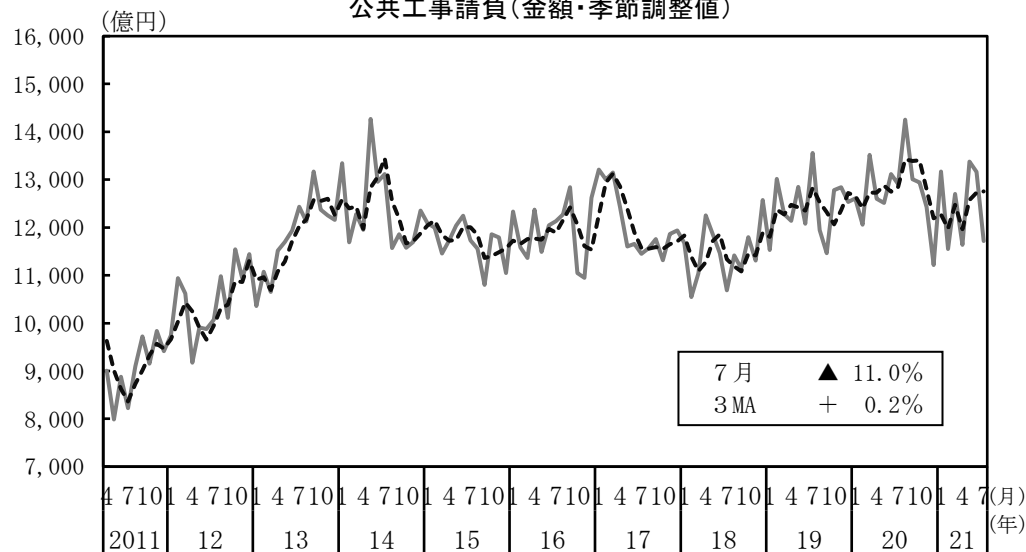
公共工事出来高(金額・季節調整値)



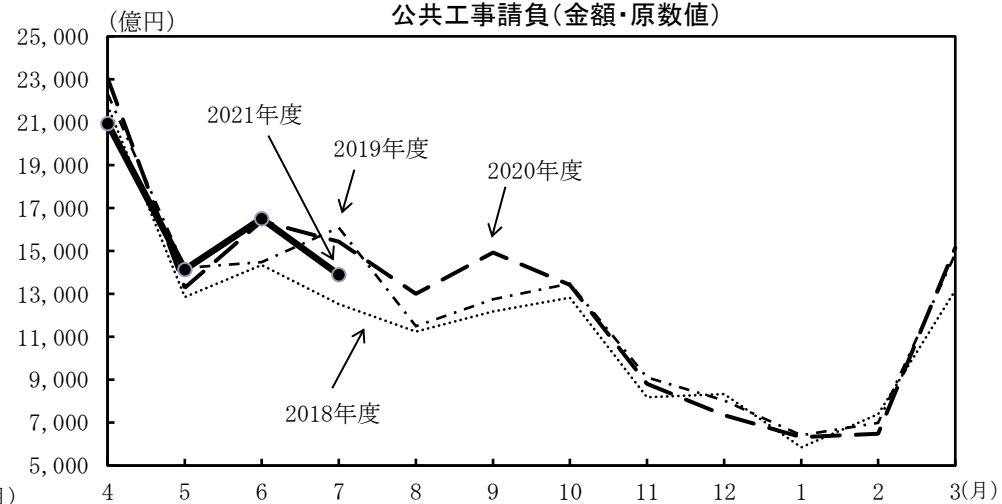
公共工事手持ち工事高(金額・季節調整値)



公共工事請負(金額・季節調整値)



公共工事請負(金額・原数値)



(備考)

左上図：国土交通省「建設総合統計」により作成。内閣府で季節調整。点線は後方3か月移動平均。  
左下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。内閣府で季節調整。  
点線は、後方3か月移動平均。

(備考)

右上図：国土交通省「建設総合統計」により作成。内閣府で季節調整。点線は後方3か月移動平均  
右下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。